

〈展望研究〉

岐路に立つ日本社会と大学教育

——学問の危機と経済学——

塚本恭章

Japanese Society and University Education Standing at a Crossroads

—Economics in the Academic Crisis—

Tsukamoto, Yasuaki

「普通の教師はしゃべる。少しましな教師は教えようとする。優れた教師は自分でやってみせる。偉大な教師は人の心に灯をともし」(アメリカの教育学者ウィリアム・アーサー・ウォード)¹。

「教育を経済に合わせるのではなく、経済を教育に合わせるのが、社会的共通資本としての教育を考えるとときの基本的視点です」(宇沢弘文『宇沢弘文 傑作論文全ファイル』328頁)。

「スミスを父といただく経済学は、社会全体の利益のためには自己利益を追求する利己心しかないとして、その理論体系から倫理を葬り去ったのです」(岩井克人『経済学の宇宙』361頁)。

¹ この言葉は、加藤雅則、チャールズ・オライリー、ウリケ・シェーデ『両利きの組織をつくる—大企業病を打破する「攻めと守りの経営」』(英治出版、2020年)の108-9頁より引用。

〈目次構成〉

- I. 序—なぜ、いま〈大学教育〉というテーマを扱うのか
- II. トリレンマに直面する現代—思想と歴史の危機、及び経済学の危機
- III. 資本主義の新自由主義化とグローバル化から大学教育の変容へ
- IV. 宇沢弘文の社会的共通資本とリベラリズムという視座
- V. 小括と展望—主要関心と主要論点の再確認

I. 序—なぜ、いま〈大学教育〉というテーマを扱うのか

現代大学教育が直面している問題群は、現代の日本社会と日本経済が抱え続ける難題と平行で密接に連動し合っているのではないか。こうしたわたくしなりの端的な問題意識をふまえ、本稿は、〈大学教育〉の役割やありかたというものについて、〈資本主義の変容〉と〈経済学の未来〉という3つのコアコンセプトの有機的・構造的円環をつうじて考え直そうとするものである（なお本稿は単独の形式をもつものとしてひとまず今回公刊されるが、本稿の内容を起点とし、それを拡充・深化させた続編としての本格的論説をいずれとりまとめる予定であることを申し添えておく）。大学ないしは大学教育の目的と理念²、社会におけるそれらの存在意義、そしてこれからの未来にむけた大学と大学教育の新たな潜勢力とは何であるのか。これらはいずれもがきわめて喫緊でスリリングな検討課題をなしているといえよう。そしてまた、きわめて広大で深遠なるテーマですらあるといえよう。〈大学教育〉というテーマをいまなぜ扱うのかについて、以下では、もう少しわたく

² 学校教育法の第9章「大学」冒頭は、「大学の目的」(第83条)を次のように記述している。「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」。②では、「大学はその目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」。

し自身の実直かつ素直な感慨をやや詳しく述べて「序」に代えたい。

団塊ジュニアの世代（1971-1974年）に生まれたわたしの時代情勢と、少子高齢化が急速に加速化し、あわせて18歳人口自体が減少傾向に転じている今日の社会情勢とでは、大学と大学教育をめぐる環境とそのなかでの立ち位置はいうまでもなく大きく異なっている。ちなみに団塊ジュニア世代に該当する1992年の18歳人口が205万人だったのに対し、2018年のそれは118万人に大きく減少した。だがその間、大学進学率の上昇にともない4年制大学数は523校から782校へ約1.5倍に増加し、数字上は全大学の定員合計が大学入学希望者を上回る「大学全入状態」に陥っている³。

そうしたなか、たしかに各々の大学は多方面で自助努力を重ね奮闘しているにちがいない。だが、大学独自のカリキュラムが多様化し学生への利便性がいかに高められようとも、そのことの趣旨を十分理解し日々の学修に努めている学生諸君は、各大学によって多少の事情の違いこそあれ、必ずしも多くないだろう。むしろ多様性と利便性の向上がかえって学生の勉強意欲と思考能力を削ぎ、いわばモラルハザードを引き起こしている可能性すらあるのではないか。大学生は比較的に「自由な時間」選択をおこなうことができるという魅力的な側面が、とくに明確な目的意識や挑戦意欲をもたなくてもよいという「自由な（というより自分本位な）」感覚をパラドキシカルに生み出してはいないだろうか。あえていうならば、現在の各大学がもっとも熱心であるのは、大学入学前の高校生へのプロモーションと大学卒業前の就活・キャリア支援といっても過言ではない。入学前と卒業前という「入口」と「出口」への手厚すぎるほどのサポートは、日本社会が苦悩し続ける少子高齢化という問題構造とある意味で相似しているともいえる。そして大学での教養科目・専門科目とは別の可視化された資格試験（資格取得）にこそ時間を費やすことが多くなってきているのが実情ではなかろうか。資格試験に挑

³ この記述は、出口治明『自分の頭で考える日本の論点』（幻冬舎新書、2020年）315頁。

戦すること自体を問題視しているのではむろんない。ここで想起しておきたいのは、大学生のそうした行動原理と行動心理は、大学生本来が持つべき学問への本質的で根源的な知的関心と知的好奇心にもとづく内発的動機から生じているというよりは、昨今の熾烈な就職活動（2020年以降のコロナ禍の時代でより一段と厳しさを増している）での自己のささやかなアドバンテージの確立と売り込みに起因し、いまや大学や企業自体もそうした勉学を積極的に奨励している側面が顕著だということにほかならない。

大学進学後の学生の学修状況とその勉学意識および実態の量的・質的な変容は年々強まっているとすらいえよう（全国大学生活協同組合連合会の調査による大学生の1日あたりの読書時間や文系・理系学生の1日の平均学習時間、本学授業評価アンケートでの学生の授業以外の学習時間の結果など）。そうであるならば、学生諸君の多くは、たとえば自身が所属する学部のエconomicsという専門分野を〈大学〉で学ぶことにどんな意味と意義があるのかよく分からず、またよく分からないまま学生生活を過ごし、そして〈大学〉を巣立っていく。単位取得（という結果）が最優先事項のひとつなのだ。いやそれ以前に、〈大学〉とそこでの〈大学教育〉はいかなる目的と役割を担い、そもそも〈大学〉はなにをすべき場所なのかという、その根源すらよく分かっていないということなのではなかろうか。卒業後に社会で働きながら職業経験値を積むことで、事後的に経済や経済学的重要さや面白さが分かればそれでいいと割り切ってよいのか（そういう側面はむろんあってよい）。正真正銘の学問や学術の魅力というものに大学時代に触れることなく、かつその自覚すらもないならば、それはもはや「大学生」ではあるまい。

本学図書館報に寄稿した第一弾「卒業研究と本とわたし」(2018年)のなかで、わたしは大学環境をめぐる情勢は年々厳しさを増しているが、〈変わってよいもの〉と〈変わらなくよいもの〉があると述べ、後者に「卒業研究(卒論)」があることを強調しておいた。この考えはいまも、そしてこれからも変わらないであろう。各自が知的関心をもつ〈研究テーマ〉を選定

し、学生と教員相互で議論・批評しあい、思考と論述をたえず練り直し、最終的にひとつの「論文という形」として完成させる。その過程で互いに〈批評し合う〉という姿勢がとりわけ重要になるが、それこそが他者の研究テーマへの内在的理解力と自己の研究テーマの客観的説明力を高めることになるのだ。独りよがりにならず、他者の批評やコメントを真摯に受け止める許容力も培われるだろう。そしていうまでもなく大学教員の批評・批判は絶対的なものではありませんが、また必ずしもいつも正しいとはいえない以上、物事の本質を掴んだ学生は専門的観点からの確にそうした批評を跳ね返し、自分自身の意見と主張を述べるができる。教員と学生とのあいだに生み出される真に理想的な学問的コミュニケーションの姿ではないだろうか。ただ何よりもまずは各自が〈研究テーマ〉をもつことだ。すべてはそこから始まる。そのためには経済や経済学への関心はもちろん、それをつうじて社会や世の中の動き全般への広く深い関心にも繋がっていくことが望ましい。

本学理念（の一部）に「知を愛し（imparting wisdom）」という文言がある。かつて古代ギリシャの哲学者アリストテレスはその著『形而上学』冒頭で、「すべての人間は、生まれながらにして知ることを欲する」と明言していた。いまも変わらぬ普遍的真理だろう。どうやら〈大学〉という場所は、〈知〉と深く関連があるようだ。「これからの大学」という文章において、長谷川眞理子氏は、「大学とは『知』の伝達と発展の場所であり、経済効果をもたらそうがそうでなかろうが、本質的に、これまでとは違ったことを考える、批判的思考力のある人間を育てる場所である」（長谷川 [2020] 66頁）という。さらに神野直彦氏は、「学問を『愛する能力』を求めて学び合うと、（学び合う共同体としてのゼミナール—塚本補記）参加者の誰もが学問を学び合うということは、学問を通して人間を『愛する能力』を身に付けることだと気が付くことになる」（神野 [2018] 234頁）という⁴。両氏の理解もまた

⁴ 神野氏によれば、氏は、教える者と教えられる者との「学び合う共同体」である学部の

真理であろう。だが真理が真理ではなくなり、大学の本来あるべき場所としての機能が毀損されてきているのではないか。かりにそれが妥当し、批判的思考力のある人間を育てることができなくなる大学は、その社会的存在意義と責務をもはや十分に果たしていないのではないか。いや、そもそも〈知〉そのものに対する渴望自体が枯渇してきているのではなからうか⁵。

こうして本稿は、これからの未来と時代を切り拓く人間（＝人財）を育成する場所であるべき大学と大学教育をめぐって、資本主義の変容と経済学の

ゼミナールをとりわけ重視していたといい、次のようなきわめて尊くかつ深い含蓄に富む教育観を提示されている。『『小さな家』での『学び合う共同体』は、読書会形式で運営されている。古典を中心に参加者で読書する書物を決める。読書会形式は、ただ書物を読んできて、講義を受け身で聴くわけではない。読書を通じて他者と対話をして他者と近づき合いながら、疑問をぶつけ合って、真理を求める共同作業をすることになる。しかも、重要なことは、共同作業から自己の思想を、自分自身の『生』と結びつけることである」(神野 [2018] 231頁)。歴史と時代を生き抜いてきたからこそ逆説的に〈新しさ〉を秘めうる「古典」輪読は、「他者」を媒介としながら「真理」と己の「生」を探究する糧となるのだ。

⁵ 大分県別府市にある立命館アジア太平洋大学（立命館 APU）の第4代目学長の出口治明氏のいわゆる「学長日記」には、当該大学の他大学にまさる多くの魅力が語られている。当該大学の半数3000人はいわゆる海外からの留学生（国際学生）というきわめてダイバーシティに富んだ大学だ。最近では年間に300人から400人組もの学生が学長室を訪問するようになったというほど、学長自身が学生諸君に対してきわめてオープンマインドで接し続けているのは、純粋に凄いことである。さて氏は、「企業の採用基準が変われば、大学も変わる」と主張し、日本の大学の国際競争力を向上させることをめぐって、「大学のレベルを上げるのは大学自身というよりその国の企業だと考えています。なぜか。現実問題として、大学には就職のために行くという一面が少なからずあるからです」という。さらに興味深いのは諸外国との比較をしたうえで、出口学長ならではの示唆的な持論を展開していることだ。氏によれば、「実際に欧米の先進国では、大学の成績を基に採用・不採用を決める企業が多数派」であり、アメリカの大学生は、日本の大学生が4年間で読む本の冊数が100冊に満たないのに対し4倍の400冊以上の本を読むといわれると指摘する。そしてこうも続ける。「問題は、今の日本企業の採用が、面接重視であることでしょう。しかもボランティアやサークルのリーダーシップ経験やコミュニケーション能力などばかりをチェックして、肝心の大学での勉学内容については踏み込んで聞かない。これは、製造業の工場モデルをベースに作られた高度成長期の採用方法の遺産です」。本質を突く内容である。一連の内容は出口治明『ここにしかない大学—APU 学長日記』（日経 BP 社、2020年）参照。

未来との有機的連関のなかで多面的に問い直そうとするものであり、今後の草稿は本格的論説にむけたいわば〈序論〉をなすものにほかならない。

II. トリレンマに直面する現代—思想と歴史の危機、及び経済学の危機

現代の日本社会と世界経済は複合的で多層的な〈危機〉の渦中にある。それは中長期におよぶ人類史的観点から洞察すれば、「思想の危機」であり、「歴史の危機」と総称しうるものであろう（宇沢・内橋 [2009];水野 [2014];伊藤 [2017];長尾 [2020];吉見 [2020]）。かつてJ・M・ケインズが『一般理論』（1936年）の最後を、「危険なのは、既得権益ではなく思想である」という有名な言葉で締め括ったことは広く知られているが、現代がケインズとの時代文脈と違うにせよ、「思想」というものは時代のなかで姿態を変えながら生き続けている。しかしながら、われわれは現在の新自由主義的資本主義システムという社会経済秩序に行き詰まり＝限界が生じているという「歴史の危機」に直面しながら、既存の「思想」から容易に抜け出しえない。「思想の危機」と「歴史の危機」は複雑に絡み合っている。

2008年の世界金融金融としてのリーマン・ショック、2011年の東日本大震災、そして昨年2020年末以降、人類にとって新たな脅威となった新型コロナウイルスの世界的規模での拡散（パンデミック）は、いずれも人間の生活と生命に深刻かつ根源的な打撃と分断を与え、先行きが見通せないという将来不安を顕著に増長し続けている。いまや誰もがその言葉を知ることになった「コロナ禍」の時代に人類は突入した。複合的な多重危機は経済危機を含み込みながら、そこからの打開と克服をいっそう困難なものとしている。クライシス（crisis）をさす「危機」とはすなわち「岐路」であり、それは「岐れ道＝分岐点」にほかならない。現代の日本社会も世界経済も厳然たる「岐路」に立たされているが、歴史と思想の未来を切り拓くべく、その道筋はきわめて不明確であり不透明だ。だが、それを可能にできるのはわれ

われ人間という主体であることもまた自明だろう。ひとつひとつの営為は小さくともその集成的努力 (collective effort) は大きいにちがいない。

とりわけ「大学」という組織に属するものにとって問い直すべき喫緊の主要課題のひとつは、「序」で述べられたように、そうした一連の危機のなかで浮かび上がる「学問の危機」であり「教育の危機」である。「学問」にせよ「教育」にせよ、それらは現在かつ未来の人財を育成し涵養する営みの根幹に位置しうるものである以上、学問と教育の危機は「人財の危機」に直結すると確言してもよからう。10年前に『大学とは何か』(2011年、岩波新書)を世に問うた吉見俊哉氏によれば、「現代日本における大学危機は、量的危機、制度改革の失敗、教育的欠陥、グローバル化、メディア変容という五つの位相を含んでいる」(吉見 [2020] 22頁)⁶。本稿は、複雑化する危機の諸相が先鋭化するなか、現代の「大学」と「教育」という側面に焦点をあてながら、それらの歴史的変容の特質とこれからの大学教育のありかたをめぐって多面的考察を及ぼすことに主眼を置くものである。こうした取り組みを遂行していくなかで、「大学」と「教育」が本来的に尊重してきた「理念(理想)」をどのように現代的に再興できるか、そしてまた、「学問」としての経済学のこれからのありかたについても論及し展望してみたい。

あらためて想起し直してみれば、経済危機とおのずと連動しうる学問としての「経済学の危機」というとき、1970年代初頭に高らかに表明された、

⁶ 吉見は『現代思想』10月号特集「コロナ時代の大学」巻頭対談のなかでも、次のような示唆に富む認識を表明している。「ユニバーシティの原点が、教師と学生の協同組合だということはすごく重要だと思います」(佐藤・吉野 [2020] 10頁)とし、なぜならば、大学の生誕のもともとの背景と起源には、「旅する知識人たる学生たちがある都市にとどまり、すぐれた教師の周りに集まって学びの舎を作った」(同上)からである。それゆえ「大学の根本は移動の自由であり、知は交流や越境、集まることのみならず創造されない。つまり、パンデミックで越境や交流、移動が制限されると、大学は必ずダメージを受ける。大学をずっと封鎖してしまったらいずれ大学は死ぬ」(同上)。「ユニバーシティ＝大学」という理念を問い直すことが急務と説く吉見の議論には、続編の論説であらためて立ち返る。

ケインズの高弟のひとりだったジョーン・ロビンソンによる「経済学の第二の危機」(1971年)がよく知られている。「雇用の量」から「雇用の質」が問題視され、公害・環境破壊、都市問題、所得分配の不公平に起因する倫理的・規範的問題そしてスタグフレーションなど、ケインズ理論とそのマクロ経済学の登場によって解決しえた1930年代の大量失業(雇用)問題としての「経済学の第一の危機」とは質的に異なる新たな問題群の出現。それらをまえに、主流派経済学がその有効性と妥当性を失っていることに強い警鐘を鳴らしたのがほかならぬロビンソンの「経済学の第二の危機」であった。彼女の宣言を世界の経済学者のなかでもっとも深い共感をもって受け止めた一人の宇沢弘文(1928-2014)は、「経済学の第二の危機とはまさに、思想の問題であり経済学者の問題であった」(宇沢 [2014] 94頁)と回想していた⁷。

宇沢の思想に学んだ神野直彦は、第一線で活躍し続ける複数の学者・識者らの論稿と討論が編纂された『経済危機と学問の危機』(2004年)の巻末の一文「危機と責任—まとめにかえて」のなかで、次のように述べている。すなわち、「現在の危機は『第一の危機』と『第二の危機』の複合現象である

⁷ 宇沢は本書の別の箇所においても次のような見解を明示している。「1960年代の終わりから70年代はじめにおける経済学の状況をもっとも端的に表明したのがジョーン・ロビンソンの『経済学の第二の危機』である。これは1971年12月、アメリカ経済学会年次総会における講演であるが、満場の聴衆に深い感銘を与え、1つのエポックを象徴するものである。ジョーン・ロビンソンがここで第二の危機と呼んでいるのは、彼女の生涯を通じての第二の危機であり、それはそのまま二十世紀における経済学の第二の危機を意味する」(宇沢 [2014] 200頁)。伊藤誠も同様に、ジョーン・ロビンソンの「経済学の第二の危機」宣言が、「世界経済の推移のなかで実感をともない心ある人びとに想起され続けている」(伊藤 [2015] 169頁)という。そしてさらに氏によれば、欧米諸国におけるマクロ経済学のミクロ的基礎づけという方法論的特質にもとづく新古典派の主流派経済学の支配力の強化と異端派経済学を排除する傾向が顕著に助長されてきており、「そこに経済学の威信を低下させる危機の重要な一因がある。ロビンソンの危機は深刻さの度を増しているといえよう」(同上)とも主張されている。宇沢と伊藤の見解に「共通」しているのは、「経済学の第二の危機」宣言後の経済学は、ジョーン・ロビンソンが意図していたものとはまったく反対の歩みを辿ることとなったということであり、それは一定の時代間隔を経て、神野のいうように新たな「経済学の第三の危機」に帰結しているといえるだろう。

というよりも、それを越え、人間の生命の営みの危機あるいは人間存在の危機だと考えられる」(神野他 [2004] 243頁)。神野によれば、それこそ「経済学の第三の危機」の内実として提起されているものにほかならない。一言でいえば、「何のための経済学か」、「誰のための経済学か」という根源的な問いに対し、経済学はその使命を果たさなければならないわけである(宇沢・内橋 [2009];神野 [2018])。神野氏による問題意識と問題提起はその今日的意義と輝きを増しており、本稿でも明確に共有されている。「問いから学ぶ」というまさに学問を育む場である「大学教育」における「経済学」もまた、そのありかたを広く深く問い直される時機を迎えているといえよう。

III. 資本主義の新自由主義化とグローバル化から大学教育の変容へ

上記の論述内容をつうじて推察されうるように、大学教育に関わる各経済主体(学生と教員、企業そして政府)の「大学」及び「教育」に対するスタンスと意識・内省の変容に深く大きな影響を及ぼしている要因のひとつは、実際のところ、資本主義の新自由主義化(=市場原理主義化)と新自由主義イデオロギーに理論的基礎を与えるものとみなされてきた主流派の新古典派経済学のありかたといつてよい(宇沢・内橋 [2009];北村 [2016];岡本・小池 [2019];市川 [2020];吉見 [2020])⁸。大学教育は、こうした資本主義と経済学の基盤とその変容を端的に映し出す現代日本社会の「鏡」のような存在と呼べるかもしれない。そしてまた、現代大学教育をめぐる歴史の変容とその特質は、資本主義とそれを主要な考察対象としてきた経済学のありかたを

⁸ たとえば岡本哲史は次のように述べている。「市場機能に信頼を置いた既述のような特徴を有する新古典派理論は、ある意味で、理論創始者たちの意図を超えて一人歩きしていったのです。市場への過度の信頼や、分配問題への不介入という理論的特性には、小さな政府の下で規制緩和とグローバル化を推し進め、福祉国家を解体して富裕層の減税を主張するような新自由主義(=市場原理主義)イデオロギーとの一定の親和性があったからです」(岡本・小池 [2019] 48-49頁)。

も問い直す重要な契機ともなっているのではなからうか。迂遠なようではあるが、以下、「資本主義」と「経済学」そして「大学教育」の変容とその構造的円環について論及しておくことは無駄ではあるまい。そこには、岐路に立つ現代の日本社会の問題状況を俯瞰し、本稿の全体を貫く問題意識をより明確に把握しておくという意義も伏在しているからだ。

ローマ法王ヨハネ・パウロ二世から21世紀のための新たな回勅「レーノム・ノヴァルム」作成への参画を要請された宇沢弘文は、1891年の回勅「資本主義の弊害と社会主義の幻想」を、1991年の「新レーノム・ノヴァルム」においてその基本精神の副題を、「社会主義の弊害と資本主義の幻想」として宣言することを提案した。20世紀は「資本主義と社会主義」をめぐる根深い理論的・思想的そして実践的な対抗関係のなかで躍動した。

いうまでもなく社会科学としての経済学は、16世紀の西欧諸国で誕生した、市場経済にもとづく資本主義社会の基礎原理とその自律的運動法則をめぐる自己認識の歩みを体系的に理解するための学問分野として独立し、それ以降、顕著な発展を遂げてきた（たとえば古典派経済学の祖であるアダム・スミスは「分業」、その完成者であるデヴィッド・リカードは「分配」を経済学の主要テーマとしていた）。重商主義支配の時代をふくめ、社会科学としての経済学の歴史の歩みはおおよそ500年に及ぶが（伊藤 [2015]）、20世紀後半の1980年代から21世紀にかけて新自由主義的グローバル資本主義の隆盛と現代におけるそのあきらかな限界論（ないしは終焉論）が強く叫ばれるなか、われわれは「資本主義の幻想」という表記を「新回勅」に提案した宇沢自身の深い憂慮をあらためて想起できるところではないか。

民営化、緊縮財政そして規制緩和の三面を基本的な政策基調とみなす1980年代以降の新自由主義路線は、それまでのケインズ主義的な雇用政策や社会民主主義的な福祉政策を標榜する「大きな政府」を「小さな政府」へ転換させ、「歴史の歩みを大きく反転、逆流させた」（伊藤 [2018] 168頁）。新自由主義は、マルクスによる唯物史観のいう経済的下部構造に生じた危機

と変化に対応する適合的な政策イデオロギーとして機能し強化され、そこにその強靱な生命力の源泉があるといつてよいであろう。フリードマン夫妻の『選択の自由』(1980年)が世界的ベストセラーとなり、こうした新自由主義的政策路線はイギリスやアメリカ、日本など先進資本主義諸国での新たな経済政策思想の中核となった⁹。岩井克人のいうように、「グローバル資本主義の下で、それまで国家に対抗してきた共同体的な慣習や規範、社会的な連帯意識や、国家や中央銀行による規制や介入といった『外部』が急速に弱まりつつあるのです。まさに純粋に『自由放任主義的な資本主義』が地球規模で生まれつつあるということです」(岩井 [2020] 159-160頁)¹⁰。

⁹ ノーベル経済学賞のジョセフ・スティグリッツは次のように述べている。「三十数年ほど前からアメリカをはじめ各国で市場経済のルールの書き換えが始まりました。不平等をますます拡大するようなルールに変更してしまったのです。そればかりか、市場経済の効率性を悪化させ、生産性の低下を招きました。目先のことだけに人々が夢中になってしまうような短期主義のルールに書き換えられたからです」(丸山俊一他 [2017] 37頁)。とくに金融市場での短期主義優先のルールへの書き換えをスティグリッツは批判し、そうした「ルールを再び書き換える」政策提言の意義と重要性を説いている。さらに、実際に現代の資本主義社会をうまく機能させるためには、「皆がおカネを追うと資本主義や市場経済は機能」(同上書；62頁)しなくなる以上、おカネをモチベーションとしない人びとの存在が欠かせないというスティグリッツの指摘もまた、きわめて傾聴に値するものと考えられる。

¹⁰ 岩井克人は『岩井克人「欲望の貨幣論」を語る』のなかで、アダム・スミスからフリードマンへとつらなる「新古典派的な資本主義論」と、ジョン・ローを始祖としてヴィクセルからケインズ、そして岩井自身が支持し理論的に発展させた「不均衡動学派的な資本主義論」という経済思想史上の対立する2つの資本主義論をめぐってきわめて明快な概観と総括をおこなっている。そして氏の「欲望の貨幣論」にもとづくグローバル化した「欲望の資本主義」論は、古代ギリシャのアリストテレスが発見しえた貨幣をめぐる「逆説」にまでさかのぼって説得的に論じられており、大変興味深い。くわえて氏によれば、収入から費用を引いた差額としての「利潤」を大きくするという単純明快な行動原理を基本とする資本主義は、「足し算」と「引き算」というもつとも単純な「算術」の原理だけで動いているシステムにほかならず、だからこそ、資本主義は普遍的なシステムとしていわば必然的に「グローバル化」するという。その理論的含みは深く、射程は広い。なぜならば、グローバル化した資本主義の「普遍性」に対抗するための原理もまた「普遍性」をもたなければならないこととなるからであり、社会科学としての経済学が新たに挑むべき重要な考察課題を岩井は表明しているといえるだろう。

だが、競争的市場原理の再活性化をつうじて「大きな政府」が露呈した諸問題を解消するだけでなく、まさに効率的で合理的な社会経済秩序を「予定調和」的に実現しようと想定していた新自由主義と新自由主義的グローバル資本主義は、その掲げた「理念（約束）」を達成するどころかむしろ大きく裏切り続ける多面的で複合的な経済危機に帰結している。それはグローバルな再編と相まってことに金融・労働市場において出現し、金融・貨幣の根源的で本質的な経済的不安性に起因しうるバブルと金融危機・通貨危機、信用不安の反復と常態化にくわえ、フランスの経済学者トマ・ピケティがその著『21世紀の資本』（2014年）にて精緻かつ雄大に論証したように、多面的な不平等と格差再拡大（富と所得の社会的格差）の復活、そしてまた貧困の持続化・固定化とその再生産は、働く人びとの生活基盤を著しく劣化させ、将来不安もあきらかに長期化させている。非正規雇用形態の割合が四割近くに及ぶ日本社会の抱える闇は根深く、こうした一連の構造的な問題群は長期的趨勢としての人口減少社会の進行とも連動している。社会経済の基礎となる人口減少が急速に加速化している現代の日本社会は、「あらゆる社会をつうじる経済生活の原則」（伊藤 [2018] 179頁）としての経済原則を毀損させているのである。新自由主義政策路線のもとでは、「福祉、教育への公的予算のきびしい抑制、削減が続けられ、個人主義的な受益者負担の原則が強調されて、大多数の労働者には、健康保険の自己負担、年金、教育の費用の個人負担が積み増しされ続けてきた」（伊藤 [2017] 25頁）こともけっして看過しえない。中長期に及ぶ世代重複的な軋轢をたぶんに呈するグローバルな地球環境・気候変動問題とエコロジー危機は、宇沢が米国から帰国した1960年代後半よりもさらに深度と速度を増していることは間違いない¹¹。

¹¹ こうした問題群に対する一連の詳細な考察は、たとえば長尾伸一氏による重厚な論稿「複合危機と資本主義の未来—エコロジー近代化、ウェルフェア、自然の統治（上）（下）」（ともに岩波書店『思想』8月号、10月号所収）を参照していただきたい。氏によれば、60年代「当時の環境問題は今世紀ほどには切迫したものではなかった」としながら、いわゆ

すなわち総じて現代の日本社会は、バブル崩壊後の1990年代の20世紀後半から21世紀の今日に至るまで、「失われた20年」を克服も打開もしえず、第二次安倍政権のアベノミクスが主要経済政策目標に掲げた「脱デフレ」からの転換も功を奏さず、まさに「失われた20年」から「失われた30年」へとさらに危機と混迷、不透明さを多分野において深化・加速させていると
いってよい。こうして、「経済の危機」は「経済学の危機」、そして「新自由主義的グローバル化資本主義（資本主義の新自由主義的グローバル化）の危機」と密に連動し、それらの複合的危機こそが、現在と将来の人財育成を担う「大学教育の変容と危機」の背後にある社会経済構造である。

1970年代以降の情報通信技術（ICT）という物質的基盤にもとづく高度情報化（＝脱工業化，サービス経済化）と貨幣の脱モノ化を契機に進展し、とくに1990年代初頭の冷戦体制の終結から加速化していったグローバリゼーションないしはグローバリズムと呼称される社会経済現象についての西部忠氏の一連の議論は傾聴に値する。グローバリゼーションを「市場の外延的拡大」と「市場の内包的深化」という二側面の相互媒介的重層化とみなす西部によれば、前者は市場の自由化や諸規制の撤廃をつうじて現存する商品やサービスの売買される市場が物理的・空間的に伸長していくことであり、これはある意味で一般的なグローバル化のイメージといえるだろう。しかし市場の外延的拡大にとどまらず、「投資の自由」が高度化しながら収益機会もまた拡大、高次化・多元化することをつうじて、それまでの人間の内面や規範・倫理、価値観をも変容させうる領域にまで市場が侵食しながらいわば「内部化」することを、グローバリゼーションのもうひとつの特徴的側面として「市場の内包的深化」と呼称されている（西部 [2011]）。そして西部は、この「市場の内包的深化」という側面にこそ、グローバリゼー

るエコロジー近代化は、「『環境と経済の調和』の概念から、環境・資源節約の下で両者の最大化を可能にする技術的・制度的転換を求める『環境を通じた社会経済の発展』への根本的な政策パラダイムの転換だった」と論及されている。

ションが本質的に照らし出すある種の〈おぞましき〉が潜んでいると鋭く洞察している¹²。西部のこうした見識を共有する論者のひとりであろうハーバード大の政治哲学者マイケル・サンデルは、その著『それをお金で買いますか—市場主義の限界』のなかで、「市場の道徳的限界 (the moral limits of markets)」を考え直すことの意義をあらためて強調している。氏によれば、「健康、教育、公安、国家の安全保障、刑事司法、環境保護、保養、生殖、その他の社会的善を分配するためにこうして市場を利用することは、30年前にはほとんど前例がなかった」(同上書；18頁)。さらに「人生への経済学的アプローチ」を代表するシカゴ学派のゲーリー・ベッカー（1992年ノーベル経済学賞）に言及し、「人間のあらゆる行為を、市場をモデルに理解することは可能だろうか」(同上書；76頁)と問い直しながら、そうした市場関係モデルによる社会問題の分析がいかに有力なものになってきているかについても考察している。

いまや資本家階級と労働者階級への従来の階級分化の先鋭化にとどまらず、労働者階級のなかにも株式・債券や投資信託などの保持と利殖行為をつうじて資本家（資産家）や投資家階級的な性質をもつものが出現してきており、西部によれば、まさに「万人は投資家たれ」という自由投資主義こそグローバル化の究極の姿態にほかならない。とりわけ興味深いのは、いまや（大）学生ですら単なる多様なメニュー上の「選択」をおこなう「消費者」でなく、将来収益の損得を勘案しながら、ゲーリー・ベッカーのいうところの積極的な「人的資本 (human capital)」の蓄積とそれにもとづく

¹² 西部によれば、いわゆる市場の内包的深化（市場の内部化）は、「倫理や道徳の観点から今まで商品として売買されていなかった人身や臓器に加え、個人情報や遺伝情報、炭素排出権や命名権といった様々な物品、サービス、情報や権利といった物事が『貨幣』を対価として売買される『商品』となるという事態に深く関わっている」(西部 [2011] 21頁)。したがって、「わたしたちの生活、生命、そして自然を含む世界のすべてが利潤原理によって処理される」ということに根源的に起因する、市場のあり方の深まりと侵食こそグローバル化に潜むある種の〈おぞましき〉の正体である。

教育投資政策の担い手たる「投資家」として、「人的資本」の価値を高めうる存在へ大きく変容を遂げてきているということである。現在と将来の合理的選択をたえず強いる人的資本理論や機会費用理論の普遍的拡大・浸透は、結果的に「消費」と「投資」の区分を喪失させうるだけでなく、人びとの行為それ自体を徹底的に「個（個人）」へと分解（分断）していくこととなる。それゆえ西部が強調するように、「問題の核心は、グローバリゼーションが求める投資の自由の際限なき拡張が是認されれば、それは経済領域だけでなく、教育・研究をも含むあらゆる文化領域にまで適用されざるを得ないという点にこそある」（西部 [2011] 33頁）わけである。こうして学問としての「経済学の危機」は「新自由主義的グローバル化資本主義」（伊藤誠）や「純粋に自由放任主義的な資本主義」（岩井克人）の危機と限界の深部において、それらはいわば地下水脈のごとく密接に連動しており、学校制度や大学教育、教育政策のあり方もこうした問題群と軌を一にしているといつてよいだろう。

さらに岩井も論じているように、先進資本主義諸国における産業資本主義からポスト産業資本主義への転換が、相対的に「おカネ」より「ヒト」の力がより重要視されることを指示しているならば、彼のいう〈ポスト産業資本主義〉とはまさに「おカネが支配力を失っていく時代」にほかならない。そのような時代背景をともなうなか、その時代に適合しうる「人財」を社会へ送り出す人間教育の担い手としての「大学」は、それをどう実現していくことがあらためて要請されているか。「利潤の源泉が、機械制工場から、ヒトの能力や知識に大きく移行しつつある」（岩井 [2015] 319頁）という、動かし難い厳然たる事実をわれわれはより直視せねばならないのである¹³。

¹³ 岩井によるこうした現実認識は、資本主義で生じている根源的な構造変容の中長期的趨勢の特質を、「資本主義の非物質主義的転回」（物的資本としての工場や機械設備などの有形資産から、知的財産やソフトウェア、組織、ブランドなどの無形資産（intangibles）こそが資本主義社会における価値の担い手に移行していく現象）に見出す諸富徹氏のそれ

IV. 宇沢弘文の社会的共通資本とリベラリズムという視座

岐路に立つ日本社会と日本経済の現状と未来を映し出す鏡こそ〈大学・大学教育〉の危機であり、それが〈新自由主義化した資本主義〉の危機と〈経済・経済学〉の危機と密接に連動し合っているならば、われわれは将来にむけて、いま直面する「思想の危機」と「歴史の危機」とともに乗り越える方途をあらためて真剣に探究しなければならない。そのための重要な契機を秘めうる「概念」のひとつとして、本稿と続編をなす本格的論説では、ソースティン・ヴェブレンの「制度主義 (Institutionalism)」を軸に晩年の宇沢弘文が到達しえた「社会的共通資本 (social common capital)」とそれを思想的に深部で支える「リベラリズム (liberalism)」を導きの糸としながら、提起された問題群に対する考察を多面的に及ぼしていく予定である。

ノーベル経済学賞受賞のケネス・アローに早くからその才能を高く評価され、1950年代中期から60年代後半にかけて米国にて主流派の新古典派経済学 (近代経済学) の先駆の開拓と理論的發展・彫琢に多大な貢献をもたらした宇沢にとって、その主流派経済学批判は自己批判・内省そのものといえるものであり、後年の学問的営為は氏の苦悩と葛藤を端的に示していたといえよう。ジョン・ロビンソンの「経済学の第二の危機」に呼応するかのようになり、帰国後はじめて主流派経済学批判を展開した「混迷する近代経済学の課題」(1971年1月4日、日本経済新聞) を発表した宇沢の回想によれば、「それは結局、自分がやってきたことを正面から批判することであったとも言える」(宇沢 [2014] 93頁) としながら、続けて氏は、「しかし私は日本の社会環境、自然、教育、医療といった分野には大きな問題が浮上し、このままで

とたぶんに重なり合っている。氏の示唆に富む議論の詳細は諸富 [2020] を参照。本書表題『資本主義の新しい形』がそれらを象徴していよう。

は日本はだめになると考えていた」(同上書；93-94頁) という率直な見解も吐露していた。主流派経済学への批判的内実にもとづく理論的・実践的帰結としての社会的共通資本の経済学は、いわば「未完の思想」としてその現代的意義と未来への潜勢力を後世に語り語り直されねばならない所産ではないか(宇沢 [2000] [2016]; 間宮 [2015]; 佐々木 [2019])¹⁴。

宇沢は社会的共通資本としての「教育」(ならびに医療と農の営み) をとりわけ重要視し、そこにおいてジョン・デューイの古典的名著『民主主義と教育』(1916年) を高く評価しながら、教育におけるリベラリズムの意義を深く問い直している¹⁵。宇沢によれば、「リベラリズムの理念を具現化する経済体制は、しばしば制度主義といわれる」(宇沢 [2014] 271頁) のであり、そ

¹⁴ 新たな千年紀 (ミレニアム) を迎える2000年に上梓された『社会的共通資本』(岩波書店)、そして宇沢の2014年の他界後に刊行された、「社会的共通資本」への軌跡とその全体像を俯瞰できる重厚な『宇沢弘文 傑作論文全ファイル』(東洋経済新報社、2016年)。後者の冒頭に所収されているジョセフ・スティグリッツの基調講演は、宇沢弘文という一人の経済学者にして一人の人間が生涯を通じて確立し、成し遂げようとした思想と実践の一端とスティグリッツ自身への大きな影響をうかがい知ることができるだろう。プラネタリーバウンダリー (地球の限界) に直面するわれわれ人類は、「生活の質」の向上をともなった持続可能な成長を実現しうる経済社会にむけて現在のしくみをどう抜本的に転換していけるか、またそのときの経済学の研究者の役割・矜持と立ち振る舞いはどうあるべきかについて彼は真摯に問いかけている。スティグリッツによれば、「私の心の師の一人は日本人の宇沢弘文先生」であり、宇沢はいわば時代に先駆けて、環境・社会インフラや教育・医療など社会的共通資本の意義と重要性を探究し続けていた。そんな「ヒロの話は三十年後ぐらいにわかる」という。『始まっている未来—新しい経済学は可能か』(岩波書店、2009年) において内橋克人氏も、「教育、医療、社会保障、農業……およそ人間の生存条件にかかわるすべてのテーマが宇沢弘文氏の宇宙である」(宇沢・内橋 [2009] 181頁) と明記する。主流派経済学批判と新自由主義的資本主義の超克も念頭に、宇沢の重要視した社会的共通資本としての教育の本質を把握することが続編論説の出発点をなす。

¹⁵ 市川秀之の論稿は宇沢弘文への言及はないものの、本稿と問題関心を共有する新鮮で興味深い議論を展開している。すなわち氏によれば、「新自由主義的に解釈された学校教育は、効率的に金銭的価値を生み出す人的資本としてのホモ・エコノミクスを生産するための投資となる」(市川 [2020] 158頁) が、デューイの著作のなかの鍵概念 (社会効率・思考・共感) を抽出しながら、「新自由主義的な学校教育の内実をデューイ思想による解釈で書き換え、内部から解体・再構築を試みることもできるはずである」(同上書；160頁) ことを強調している。短い論稿だが、示唆するところは大きい。

れにもとづく「社会的共通資本としての制度資本を考えると、教育と医療がもっとも重要な構成要素である」(同上書；274頁)。各々の専門分野での研究業績がたえず求められる昨今の大学教員の評価システムのなか、学問の発展の帰結として「専門化」と「細分化」が過度に進行し、社会科学としての経済学という学問全体を鳥瞰することすらきわめて困難になってきており、宇沢弘文のような世界的経済学者であればこそその「大学教育」論とみなしてよいのかもしれない。いずれにせよここで明確に指摘しておきたいのは、宇沢の社会的共通資本としての教育とそれを支えるリベラリズムという視座が現代の大学教育にとっていかなる意義を有し、またどのような潜勢力を秘めているのかについてあらためて考え直すことは、後年の宇沢が説き大切にした「人間の経済」の復権と「人間の心」を取り戻す経済学の再構築に寄与するのではないかということである(宇沢 [2017])¹⁶。

100年に一度ともいわれる今次の新型コロナウイルスのパンデミックによる混沌で不透明な現代世界での複合的多重危機に直面しているわれわれ人類

¹⁶ 脚注14にある「ヒロの話は三十年後ぐらいにわかる」というのは、宇沢弘文『人間の経済』(集英社新書、2017年)における冒頭文章の15頁に記載。当該冒頭の文章は宇沢の長女である占部まり氏による。『宇沢弘文 傑作論文全ファイル』(東洋経済新報社、2016年)巻末の「本書の刊行に当たって」を執筆された宇沢浩子夫人の文章のなかにも、「宇沢の思考は三十年先んじていると評してくれた方もおりました」という記述がある。もう1点付記しておけば、宇沢について詳細な評伝『資本主義と闘った男—宇沢弘文と経済学の世界』(講談社、2019年)を刊行した佐々木実氏は、2020年3月3日号「週刊エコノミスト」の特集「よみがえる宇沢弘文」のなかで次のように指摘している。宇沢には、世界的な数理経済学として高く認知された「前期宇沢」と主流派経済学批判から社会的共通資本の経済学の創始者として知られる「後期宇沢」の二側面あるとしたうえで、「興味深いことに近年、世界の動向はむしろ、“後期宇沢”に近づいてきている。国連が唱えるSDGs(持続可能な開発目標)、投資家の行動を変えつつあるESG(環境・社会・企業統治)投資、深刻化する地球温暖化問題などをみればあきらかだろう。宇沢が社会的共通資本を着想したのは50年も前であり、地球温暖化の研究を始めたのは30年前だった。没後5年あまり過ぎてなお、宇沢経済学は色あせていない」。当該特集号76頁にとりまとめられた佐々木氏の作成による「『社会的共通資本』理論構築への助走」によれば、宇沢による社会的共通資本に関するはじめての論考は1969年に発表された。

は、なにかひとつの経済思想・理論によってそれらを一挙に解決できるわけではない以上、これから地道な認識営為と集約的努力 (collective effort) を結集していかねばならないだろう。社会と経済をめぐる新たなヴィジョンとパースペクティブは歴史的にみても「危機」のなかから生まれてきた。本稿と続編となる本格的論説が、学問と学術の未来とそれを担う大学教育のあり方に知的関心を寄せる人たちの一助になることを願ってやまない。

V. 小括と展望—主要関心と主要論点の再確認

本稿と続編として公刊予定の論説における主要関心と主要論点をあらためて最後に整理し、論説の展望についても簡潔に言及しておきたい。

現代大学教育というテーマは「大学」と「教育」に区分しうる。主流派の新古典派経済学への批判的考察をつうじて結晶化され、ヴェブレンの制度主義に始原をもつ宇沢弘文の社会的共通資本の思想。それがもつ豊かな潜勢力を把握しながら、ジョン・デューイの教育をめぐるリベラリズムを高く評価する宇沢の社会的共通資本としての教育の現代的意義と未来に向けた新たな可能性とあわせて、多様性と変容性のなかに「ユニバーシティ=大学」の普遍性をどう見出しうるかを考え直してみたい。〈大学教育〉と〈資本主義〉そして〈経済学〉という3つのキーコンセプトのコアに宇沢の思想と理論を据えそれらに対する氏の議論を立体的に敷衍し、宇沢の学説を継承し拡充させようとする複数の経済思想・理論の意義についても論及する。現代大学教育でのリベラル・アーツの復権を模索する試みについても主要関心のひとつである (大口 [2014])。ただそれについては展望的な意味合いを有し、本稿と続編論説の主要関心でありながら、これからの学問の中長期的視野での主要課題でもあるという二重性を帯びていることを付言しておこう。

本稿と続編における3つのキーコンセプトとその有機的円環

- 1) 大学教育→「大学」と「教育」の両面
- 2) 資本主義→ ①新自由主義（市場原理主義）的な資本主義
②上記の根源的批判と資本主義のオルタナティブの多元性
- 3) 経済学→「経済」と「経済学」の関連（経済と経済学の再定義）

本稿の出発点は1)の大学教育だが、ここでは2)を起点としよう。2)にある資本主義への理論的アプローチは、概して新古典派と非新古典派（制度主義の社会的共通資本の理論、異端派経済学や政治経済学など）の2つに区分可能である。その理論的区分によって、3)の「経済」や「経済学」の認識や理解の方法もおのずと異なってくる。そしてそれが、1)の現代大学教育における「(経済)教育」ひいては「大学」というものの意義やあり方にも影響する（八木他 [2015]; 塩沢 [2017]）。それゆえ本稿は、2)→3)→1)という有機的円環に3つを位置づけ思想的・理論的關係を考え直すことが可能であり、その中心に宇沢の学説を置くというものである。

以上をまとめ、結びとしたい。学問としての経済学もそれが重要な検討対象とみなしてきた資本主義も歴史的に大きな変容を遂げてきており、それはまた大学教育のあり方についても妥当しうる。大学教育が本来的に尊重してきた教育理念が時代の経過のなかで見失われ、理念ないしは理想という名の実像から乖離した虚像の姿のままに留まり続けるならば、未来の人間=人財育成を担うことはより困難化していき、日本社会の岐路=危機は依然として活路を見出し得ないのではないか。なにが「実像」で、なにが「虚像」なのかを明確に峻別すること自体そもそも容易でなく、われわれが実像とみなしていたものが虚像であったということもありうるだろう（逆もまたしかりである）。しかしおそらくは何事にも〈本質〉というべきものが存在し、それを自分の思考をつうじて的確に把握しておかなければ、それは地図のない果てしない航海のようなものとなるであろう。上記の3つ主要関心とそれにもとづく主要論点はこうした重層的な問題意識に端を発している。

謝辞

本稿に対し、明石健五氏（株式会社読書人代表取締役社長／「週刊読書人」編集長）より有益なコメントを頂戴した。記して感謝申し上げたい。

参考・引用文献

- 伊藤誠 [2015] 『経済学から何を学ぶか—その500年の歩み』 平凡社新書。
- 伊藤誠 [2017] 『資本主義の限界とオルタナティブ』 岩波書店。
- 伊藤誠 [2018] 『入門 資本主義経済』 平凡社新書。
- 市川秀之 [2020] 「この道以外を探すために—新自由主義時代に『民主主義と教育を読む』—」(日本デューイ学会編『民主主義と教育の再創造—デューイ研究の未来へ』 勁草書房, 2020年) 157-166頁。
- 岩井克人 [2014] 「故宇沢弘文先生が目指したもの—『冷徹な頭脳』より『暖かい心』」 2014年9月29日（日本経済新聞朝刊）。
- 岩井克人 [2015] 『経済学の宇宙』 日本経済新聞出版社。
- 岩井克人他 [2019] 『資本主義と倫理—分断社会をこえて』 東洋経済新報社。
- 岩井克人他 [2020] 『岩井克人「欲望の貨幣論」を語る』 東洋経済新報社。
- 宇沢弘文 [1998] 『日本の教育を考える』 岩波新書。
- 宇沢弘文 [2000] 『社会的共通資本』 岩波新書。
- 宇沢弘文・内橋克人 [2009] 『始まっている未来—新しい経済学は可能か』 岩波書店。
- 宇沢弘文 [2014] 『経済と人間の旅』 日本経済新聞出版社。
- 宇沢弘文 [2016] 『宇沢弘文 傑作論文全ファイル』 東洋経済新報社。
- 宇沢弘文 [2017] 『人間の経済』 集英社新書。
- 大口邦雄 [2014] 『リベラル・アーツとは何か—その歴史的系譜』 さんこう社。
- 岡本哲史・小池洋一編 [2019] 『経済学のパラレルワールド—入門・異端派総合アプローチ』 新評論。
- 北村三子 [2016] 「社会的共通資本としての教育システム」
『駒澤大学教育学研究論集』 第32号, 19-38頁。
- 現代思想『宇沢弘文 人間のための経済学』 総特集号2015年3月, 青土社。
- 佐藤郁哉・吉見俊哉 [2020] 「知が越境し, 交流し続けるために—大学から始める学び方改革・遊び方改革・働き方改革」(現代思想10『コロナ時代の大学—リモート授業・9月入学制議論・授業料問題』 青土社) 8-22頁。
- 塩沢由典 [2017] 「経済学の再建と経済教育の未来」 The Journal of Economic

Education, No.36, September, 4-9頁。

- 神野直彦他 [2004] 『経済危機と学問の危機』 岩波書店。
- 神野直彦 [2018] 『経済学は悲しみを分かち合うために』 岩波書店。
- 佐々木実 [2019] 『資本主義と闘った男—宇沢弘文と経済学の世界』 講談社。
- 出口治明 [2020a] 『ここにしかない大学—APU 学長日記』 日経 BP 社。
- 出口治明 [2020b] 『自分の頭で考える日本の論点』 幻冬舎新書。
- 長尾伸一 [2020] 「複合危機と資本主義の未来—エコロジー的近代化, ウェルフェア, 自然の統治 (上)(下)」 『思想』 (岩波書店, 8月号 no. 1156, 10月号 no. 1158)。167-175頁, 147-175頁。
- 西部忠 [2011] 『資本主義はどこへ向かうのか—内部化する市場と自由投資主義』 NHK ブックス。
- 長谷川真理子 [2020] 「これからの大学」(現代思想10『コロナ時代の大学—リモート授業・9月入学制議論・授業料問題』 青土社) 58-66頁。
- 間宮陽介 [2015] 「社会的共通資本の思想」(現代思想『宇沢弘文—人間のための経済学』 総特集号2015年3月, 青土社) 76-87頁。
- 丸山俊一他 [2017] 『欲望の資本主義—ルールが変わる時』 東洋経済新報社。
- 水野和夫 [2014] 『資本主義の終焉と歴史の危機』 集英社新書。
- 水野和夫・山本豊津 [2017] 『コレクションと資本主義—「美術と蒐集」を知らば経済の核心がわかる』 角川新書。
- 諸富徹 [2020] 『資本主義の新しい形』 岩波書店。
- 諸富徹他 [2020] 『思想—資本主義の未来』 岩波書店 8月号 (no. 1156)。
- 八木紀一郎他 [2015] 『経済学と経済教育の未来』 桜井書店。
- 吉見俊哉 [2011] 『大学とは何か』 岩波新書。
- 吉見俊哉 [2020] 『大学という理念—絶望のその先へ』 東京大学出版会。
- アリストテレス [1959] 『形而上学 (上)(下)』 (出隆訳, 岩波文庫)。
- ジョン・デューイ [1975; 1916] 『民主主義と教育 (上)(下)』 (松野安男訳, 岩波文庫)。
- マイケル・サンデル [2012] 『それをお金で買いますか—市場主義の限界』 (鬼澤忍訳, 早川書房)。